

2. 補助事業の経緯

[リストから選択してください。]
地域文化財協会活用推進事業(世界文化遺産)
地域文化財協会活用推進事業(地域文化遺産)

7. 目標区分

[リストから選択してください。]
目標区分1 地域の文化遺産を活用した集客・交流
目標区分2 地域の文化遺産を軸としたコミュニティの再興・活性化
目標区分3 伝統文化の継承体制の確立・健全
目標区分4 その他

7. 評価指標区分

[リストから選択してください。]	[リストから選択してください。]	[リストから選択してください。]	[リストから選択してください。]
地域の集客(事業への)入込客数	地域の集客(事業への)入込客数	観光行事等の参加者数(集客別数)	その他
地域の文化遺産への来場者数	地域の文化遺産への来場者数	観光行事への参加者数	その他
地域の文化遺産関係資料館・博物館等の年間入館者数	地域の文化遺産関係資料館・博物館等の年間入館者数	観光に誘引される住民の割合	
文化遺産が所在する自治体の集客者数	文化遺産が所在する自治体の集客者数		
観光に誘引される住民の割合	観光に誘引される住民の割合		
地域の文化遺産を活用した取組数(本事業の取組を除く)	地域の文化遺産を活用した取組数(本事業の取組を除く)		
観光入込客の入込数(数必須)	その他		
その他			

8. 事業区分

[リストから選択してください。]
情報コンテンツ作成

1 都道府県・市区町村名		2 補助事業の種類	地域文化財総合活用推進事業（地域文化遺産）				
3 計画の名称							
4 計画期間	令和	年度	～	令和	年度		
5 計画の概要							
6 実施体制							
7 計画における目標と期待される効果							
目標区分：	地域の文化遺産を活用した集客・交流						
評価指標区分：	外国人観光客の入込客数（必須） （具体的な指標は次のとおり）						
具体的な指標：					関連事業：		
目標値：	【現状値】	令和	年度	（単位）	⇒	【目標値】 令和 年度 （単位）	
設定根拠：							
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率						
令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	（単位）		（単位）		（単位）		（単位）
目標区分：	地域の文化遺産を活用した集客・交流						
評価指標区分：	（リストから選択してください。） （具体的な指標は次のとおり）						
具体的な指標：					関連事業：		
目標値：	【現状値】	令和	年度	（単位）	⇒	【目標値】 令和 年度 （単位）	
設定根拠：							
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率						
令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	（単位）		（単位）		（単位）		（単位）
目標区分：	（リストから選択してください。）						
評価指標区分：	（リストから選択してください。） （具体的な指標は次のとおり）						
具体的な指標：					関連事業：		
目標値：	【現状値】	令和	年度	（単位）	⇒	【目標値】 令和 年度 （単位）	
設定根拠：							
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率						
令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	（単位）		（単位）		（単位）		（単位）
8 受入環境の整備状況 ！補助要件を満たしていません！							
Wifi	多言語	キャッシュレス	洋式トイレ	その他（多言語対応ガイド）	その他（	）	

9 補助事業の概要				
事業名：		実施団体：		
事業区分：	(リストから選択してください。)	事業期間：	令和	年度 ~ 令和
事業概要：				
事業名：		実施団体：		
事業区分：	(リストから選択してください。)	事業期間：	令和	年度 ~ 令和
事業概要：				
10 その他計画実施により想定される効果(定性的な効果を記載)				
11 その他事業(自主財源、民間団体、他省庁等からの補助(支援)を予定している事業など)				
事業概要：				
事業概要：				
事業概要：				
12 「文化財保存活用地域計画(大綱)」、「文化観光推進法に基づく拠点計画及び地域計画」、「歴史文化基本構想」の作成状況				
文化財保存活用地域計画(大綱)		文化観光推進法に基づく拠点計画及び地域計画		歴史文化基本構想
認定年月		認定年月		作成年月
13 担当部局				
地方公共団体 担当部局課				
14 補助金の額の調整の要件(該当するものを選択)				
当該事業が、文化財保存活用大綱、文化財保存活用地域計画、歴史文化基本構想又は歴史的風致維持向上計画を策定している地方公共団体の域内において実施される				
補助事業者が地方公共団体の場合に財政力指数が0.5以下である又は補助事業者が民間団体の場合に事業規模指数が0.1以上である				
補助事業者である協議会等に観光庁に登録された日本版DMO(日本版DMO候補法人は除く)が参加している				
当該年度に、他の国際観光旅客税を充当する事業と連携して実施することを計画している				

本件担当者連絡先

TEL	(内線：****) (直通)	FAX	
ふりがな 担当者氏名		E-mail	(組織) (担当者)
住所	〒		

8 効果等の検証・分析結果
※上記7の進捗に対する検証・分析結果を記載し、併せて定性的な効果を具体的に記載

9 担当部局

地方公共団体
担当部局課

本件担当者連絡先

TEL		FAX	
ふりがな ----- 担当者氏名		E-mail	(組織) (担当者)
住所	〒		